

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	三原市における災害に強いまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和04年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	三原市												
計画の目標	平成30年7月豪雨災害の復旧・復興に対する方針について、住民と合意形成を図り、効率的・効果的な復興事業の推進、かつ住民が災害に対する意識・知識を向上させることを目的に復興まちづくり計画を策定する。 近年、多発する激甚・大規模災害や平成30年7月豪雨で被災したことにより、本市では避難計画を見直すなど今後の避難所及び避難路の活用は多くなることが想定される。 これらの状況に対応するため、住民が安全に避難できるための避難路を設置することで、災害による被害から住民の生命と財産を守り、災害に強いまちづくりを目指すと共に、これまでより安全に避難することができる。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	222	A	214	B	0	C	8	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	3.6	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初		R4末
1	避難路整備により、木原六丁目住民の避難時間の短縮を図る。 災害時における避難時間の短縮（徒歩） =（現在の避難路）-（新設避難路）	31分	分	25分
2	自宅から最寄りの避難場所を理解している住民の割合を100%とする。 自宅から最寄りの指定避難所を理解している住民の割合	85%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
三原市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A事業全て														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	三原市	直接	三原市	-	-	被災地における復興まちづくり総合支援事業(木原地区)	復興まちづくり計画策定・避難路W=5m(拡幅2m)、L=782.5m	三原市						214		-	
												小計						214		
											合計						214			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
本市の担当部局にて評価を実施	令和4年度（事業完了後）
	公表の方法
	三原市公式ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	災害時における避難時間の短縮（徒歩）が31分から25分に短縮した。 自宅から最寄りの指定避難所を理解している住民の割合が100%になった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	道路の拡幅整備により、緊急車両等の通行が容易となり、周辺住民の公共の福祉の増進となった。 避難誘導看板の設置及び避難場所や避難経路を住民に周知することで、自己防災への意識が向上した。
特記事項（今後の方針等）	
道路パトロールを行うことにより、通行者の安全を確保するよう適切な維持管理に努める。また、舗装の個別施設計画により、計画的な補修・改修に努める。	

案件番号：

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	避難時間が徒歩31分から25分に短縮した。	
	最終目標値	25分
	最終実績値	25分
2	住民説明会によるアンケート調査にて、指定避難所の理解度は100%であった。	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%